

●代表質問……………②

大阪維新の会(西野 滋胤)  
共創みらい(池永 裕樹)  
公明党(北 好雄)  
日本共産党議員団(北村 栄司)

●個人質問……………④

山本 あさみ(公明党)  
山本 尚生(政風クラブ)  
鳥山 健(共創みらい)  
花田 全史(共創みらい)  
中井 勝也(大阪維新の会)  
小芝 英俊(ええまち狭山)  
深江 容子(日本共産党議員団)  
中野 学(大阪維新の会)  
久山 佳世子(公明党)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑪

●議会報告会の報告……………⑫

# ☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—



モズ

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL360-4453(直通)  
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問  
大阪維新の会  
西野 滋胤



第五次総合計画中間見直しにおける  
今後の市政の展望について

**答** 総合計画中間見直しでは、基本理念を継承しつつ、総合戦略を一本化し施策を見直した。今後5年間で進む大規模事業を市民・事業者等と連携して進め、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現をめざす。

**要望** 総合計画の着実な推進を要望する。複合施設整備や学校園の建替え、病院跡地活用などの大規模事業には国・大阪府・事業者・市民との連携が不可欠であり、「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現への、機運醸成のためにも、将来像の発信とプロモーション強化を求める。

地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進について

**問** ①今後の展望について。②市内介護事業所への支援について。③介護情報基盤の整備について。

**答** ①医療・介護連携や認知症施策、地域包括支援センターの機能強化を進めてきた。高齢者が安心して暮らせるまちづくりをめざし、さらなる深化・推進に努める。②大阪府と連携し、補助制度を通じて事業者支援に取り組んでおり、今後も取組を進める。③介護保険システムの標準化及び介護情報基盤との連携に対応していく。

**要望** 地域包括ケアシステムの深化に向け、本市が進めてきた医療・介護連携や高齢者支援施策のさらなる推進、特に市内介護事業所の安定的な運営のため、ケアマネジャーによる利用者への丁寧な情報提供と適切な施設へのマッチングの強化、大阪府と連携した事業所支援の継続を要望する。また、医療・介護の切れ目

ない連携には全国医療情報プラットフォームと介護情報基盤の活用が不可欠であり、人による支援体制の重要性を指摘する。今後も医療・介護・地域・市民が連携し、高齢者一人ひとりが安心して暮らせる大阪狭山市の実現に取り組むよう要望する。

給特法改正に伴う教員の働き方改革について

**答** 給特法改正を踏まえ、業務量管理・健康確保措置実施計画を策定し、在校時間削減や業務見直しを進める。また、水泳授業の民間委託や部活動の地域展開などにより、教職員が子どもと向き合える環境整備を継続する。

**要望** 業務量管理・健康確保措置実施計画では、指標の明確化や積極的な進捗状況の公表を要望する。水泳授業の民間委託では、教職員の負担軽減と教育の質の向上が確認できた。継続と各校への展開を要望する。中学校部活動の地域展開では、保護者負担の軽減として習いごと助成制度を検討し、今後も働き方改革の推進と教育の質の向上を求める。

狭山駅周辺の活性化について

**問** 利便性向上のため、スーパー等の商業店舗が必要ではないか。

**答** 商業開発意向のある事業者へは、地域の活性化やにぎわいづくりへの積極的な協力を求めていく。

**要望** 長年要望してきた狭山駅周辺の活性化について、具体的な成果を要望する。



代表質問  
共創みらい  
池永 裕樹



都市計画道路大阪河内長野線について

**問** 立地適正化計画2025では、コンパクトシティ+ネットワークを基本方針にまちのリメイクをより一層推進するとある。ネットワークの観点からすると都市計画道路大阪河内長野線の整備は本市の発展に必要不可欠であると考えている。現状の取組と展望について。

**答** 河内長野市とともに大阪河内長野線整備促進協議会を結成して毎年要望を続けている。今後、大阪府都市整備中期計画への位置づけを中長期的に要望し続けるとともに、短期的には国道310号の拡幅などの改良についても併せて要望する。

**要望** 都市計画道路大阪河内長野線の整備は、市内各所の道路の渋滞解消に大きく寄与し公共交通ネットワークの形成に資するものである。地域の交通の安全性や、市民が住み慣れた場所で心地よく暮らすことができる環境の構築にも大きく貢献するものである。整備について心を砕いていただくよう深くお願いする。

市民のために働く職員の人材育成について

**問** 組織が円滑に機能し、その目的を果たすためには、そこで働く職員がその職務に誇りを持つことや自発的に成長できる環境、職員を支える組織体制などが必要である。本市ではこれまでの取組に加えて、令和7年4月から大阪狭山市職員の人材育成及び組織運営に関する条例が施行されている。本条例の特色は人材育成にあるが、これに係る本条例の運用についての現状と展望について。

**答** キャリアパスに基づく自律的な能力開発や組織改善に取り組むことで主体的に考え行動できる職員を育成し、やりがい・働きがいを感じながら意欲的に働くことができる職場環境づくりに鋭意取り組んでいる。

**要望** 周囲からの適切な声かけや広い視点からの俯瞰、評価で働く者のモチベーションは大きく変わる。その精神的な価値を見出せるような運用をお願いする。

### 外国にルーツをもつ子どもたちへの対応について

**答** 多文化共生社会、また本市がめざす一人ひとりを大切にしたい教育という点においても外国にルーツをもつ子どもへの丁寧な支援は重要であると認識している。市独自の通訳者派遣や大阪府からの支援員の配置、1人1台端末の翻訳機能を用いて学習及び学校生活の支援をしているところである。教職員への研修や市内の日本語読み書き教室とも連携している。しかし指導を必要とする子どもは増加傾向にあり、支援が十分に行き届かない状況もある。

**要望** 教員の献身的な対応について耳にしている。ただ継続的な対応を考えるにあたっては個人の奮闘だけでなく組織的な対応をお願いする。外国にルーツをもつ子どもの保護者とのコミュニケーションではやさしい日本語の活用に努め、保護者の孤立を防いでいただきたい。また、支援の大前提となる会話の助けになる翻訳機の配置拡充を強く要望する。



## 代表質問 公明党 北好雄



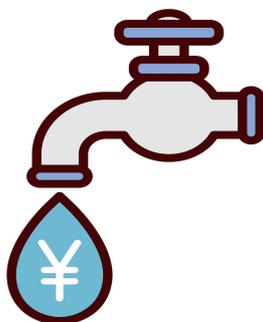
### 南河内基礎自治機能充実強化協議会について

**問** 南河内基礎自治機能充実強化協議会について、①どのような話し合いを行い、何をめざすのか。②資料の中で、合併シミュレーションの作成とある。合併は考えないのではなかったのか。③協議における留意点として、2市2町1村を含め、地域全体を視野に検討するとある。本当に合併を考えていないのか。

**答** ①下水道の維持管理、観光等を軸とした地域活性化及び市町村の将来のあり方をテーマに調査・研究を進めている。②合併シミュレーションは、客観的なデータや影響を把握するための資料として作成される。③参加していない自治体も含め、南河内地域全体の将来のあり方を見据えて調査・研究するもので、合併を前提に検討する場ではない。

### 重点支援地方交付金について

**問** 重点支援地方臨時交付金が閣議決定された。そのメニューに消費下支え等を通じた生活者支援があり、例として水道料金の減免があげられている。本市は、上下水道料金基本料金の免除等の施策は考えないのか。



**答** 検討にあたっては上下水道料金基本料金の免除等も選択肢に含めながら、本市にとって最も効率的で効果的な施策パッケージとなるよう、

支援策の取りまとめを行う。

### 排気量50cc超バイクの一時利用について

**問** 金剛駅で排気量110ccのバイクを一時利用する際に利用場所が限られる。バイク50cc超の一時利用は駅の東側が大型中型合わせて8台、駅の西側は大型7台で、合計15台となっており、満車で利用できない日もある。

一時利用の区画を増やすことは可能か。また、停める場所ではなく、排気量や車体サイズ等で料金設定ができないか。

**答** 市内3駅周辺の自転車駐車場については、公益財団法人自転車駐車場整備センターと協定書を締結し、一括して管理運営を行っている。金剛駅利用者の利便性向上のため、自転車駐車場の利用状況を踏まえ、低稼働の定期区画を一時利用へ変更するなど、可能な範囲で対応していくよう事業者と協議する。

### 蜂等の巣の駆除費用に対する補助について

**問** 和泉市では平成30年4月から、蜂等による被害を防止し市民生活の安全を図るため、高齢者及び障がい者のみの世帯を対象に、蜂等の巣を駆除業者に依頼し、駆除した市民等に予算の範囲内で補助金を出している。本市も和泉市と同様に補助することはできないか。

**答** 私有地に蜂の巣がある場合は、その土地、建物の所有者または管理者による適切な対応を行っている。また、アシナガバチなどの比較的容易に駆除できるものについては、駆除殺虫剤を無償貸与している。スズメバチなどの攻撃性や毒性が強く、危険性が高いものについては、害虫等防除・駆除団体等の紹介を行っている。

※誌面の都合上、「2025年日本国際博覧会」は「大阪・関西万博」と適宜、表記しています。

## 代表質問

日本共産党議員団  
北村 栄司



### 買い物クーポン券で市民の暮らし応援を

**問** 物価高騰により、労働者の給与、実質賃金はピーク時である1996年と比較すると年収で平均64万円減少している。国の重点支援地方交付金に上乘せし、暮らし応援買い物クーポン券の実施を提案する。

**答** 生活応援買い物クーポンも選択肢に含め、一般財源の投入も視野に、最も効率的で効果的な施策パッケージとなるよう検討する。

### OTC類似薬の保険外しをせず、現行維持を国へ要請を

**答** 様々な視点で議論されているなかで、今すぐに国へ要望できる段階ではないと認識している。

**意見** 決まってからでは遅い。市として、国に要請する姿勢は示してもらいたい。

### 議員定数削減と民意について

**問** 選挙は民意の反映がどれだけされるか、暮らしに関わる大きな問題である。日本の国会議員数について。

**答** 決して少なくはない。人口規模や地域性、歴史的経緯、政治システム等が異なり、人口割合の比較だけで定数を判断することは難しい。

**意見** G7では6位、OECD38箇國中36位と少ないと言える。

**問** 地方においても議員定数の削減は、①多様な意見や少数意見が届きにくくなる。②行政に対する十分な監視機能が弱まるおそれがある。③現職議員に有利に働き、若年層や女性の参画を困難にする要因となるなどの影響が指摘されている。

**答** 二代表制のもと、議員定数は議会が主体的に判断すべき事項で

あると認識している。今後も民意を重視したまちづくりに取り組む。

**意見** 私が議員になった1975年は定数20名で投票率は74.91%、2003年に定数は18名、2007年に16名となり投票率は54.39%であった。2011年には定数15名で投票率は50%を切り、今期は定数14名に削減され投票率は47.64%となった。定数15名になって以降、投票率は50%を切っている。私たち議員は半数以上の支持を得ないまま市民の代表として重要な予算を決定しており矛盾を感じる。少なくとも投票率が過半数を超え、多様な意見が反映される定数が必要で、議員定数削減に反対である。



### 大阪・関西万博の評価について

**問** 巨額の工事代未払いについて。

**答** 当事者間の協議等で解決が図られるべきものと考えます。

**意見** 工事代未払い問題は万博の一大汚点である。大阪府知事に対し、業者に寄り添った対応を行うよう、市長からの進言を求めます。

### 「子ども食堂」への支援拡充を

**意見** 新たな補助金制度の創設など、活用しやすい制度拡充を。

### 米寿祝いに現金給付を

**問** 近くに店がない不便な地域がある。希望者には現金給付を。

**答** 宅配サービスの実施を働きかけるなど、利用できる環境整備に努める。

## 個人質問

山本 あさみ



### 読書環境の充実について

**問** ①学校司書が加配されて2年が経った。加配されたことで、学校図書館はどのように充実されたのか。また、子どもたちの読書活動をさらに推進していくための今後の課題は何か。②市民にとって読書環境の充実は非常に大切である。新たにできる市立図書館について、どのような考えや構想を持っているのか。

**答** ①東小学校では、学校司書を複数配置し、開館時間の拡充や本の読み聞かせ、他校に出向いてそれぞれの学校司書とともに整備するなど校区全体の学校図書館の環境整備が進んだ。今後、部活動の地域移行を進める中学校で放課後の本の貸出しなど、学校図書館のさらなる充実に向けた取組を研究する。②検索端末

## 個人質問

山本 尚生



### 魅力ある職場づくりについて

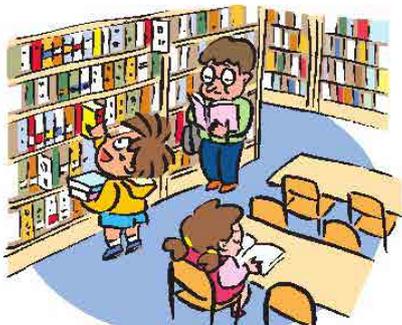
**問** 適切な行政サービスを提供するには、優秀な人材が定着する魅力ある職場づくりが重要である。本市の自己都合退職者及び30歳未満の若手職員の退職状況を踏まえた人事施策の現状と課題を伺う。

**答** 本市の直近5年間の自己都合退職者は42人、その内30歳未満は26.2%で、概ね全国的な傾向と同様である。優秀な人材の確保・定着化を図るため、職員の組織や仕事への貢献意欲調査を実施し、職場環境の改善や組織力の向上に努めている。生涯働き続けたいと思える魅力ある職場づくりに取り組んでいく。

### 教育課程特例校について

**問** 教育委員会は「教育課程特例

の充実や電子書籍サービス等の導入など、「縮・充」というコンセプトを踏まえ、ICTの積極的な活用等、すべての市民が利用しやすく、読書などの学びと交流を支える「地域の学び場」となる図書館に向けた準備を進める。



**要望** ①狭山中学校区全体の学校図書館の環境整備が進んだ好事例を参考に、本市として予算措置を講じ、3つの中学校区へ司書の加配を行うことで、さらに読書環境を進めるよう強く要望する。②新たにできる図書館が複合施設となることから、図

校)の認可を受け、地域をテーマにした「地域未来の学習」を進めている。その内容と今後の展開を伺う。

**答** グローカル人材の育成を掲げ、地域未来の学習と英語学習に全校で取り組んでいる。開始以降、子どもたちの地域に対する関心や、地域をよりよくしたいという意欲が着実に高まっている。引き続き、子どもたちが地域を知り、地域を愛し、将来の大阪狭山市を自ら創っていかうとする力を育めるよう取り組んでいく。

#### こども計画について

**問** 国は「こども計画」の策定を努力義務化した。本市の子育て施策の展開を伺う。

**答** 子育て支援施策の充実を図り、少子化対策、子ども・若者への支援、児童虐待防止や子どもの貧困の解消への取組を進めるため、こども計画を策定し、子どもと子育てに

書館に限らず館内どこでも自由に読書ができ、学校図書館と同じシステムの導入で利用拡大がさらに進むようICTの積極的な活用を要望する。

#### 本市が管理している公園のトイレについて

**答** 洋式トイレの整備率は約42%である。今後、地域や利用者のニーズを把握しながら利用状況や老朽化等の検証を行い、廃止も視野に入れたうえで、トイレが必要な公園については順次洋式化を検討する。

#### 感震ブレーカー設置の購入費助成について

**答** 感震ブレーカーは電気火災の危険性を軽減するうえで重要な機器であり、全国的な制度展開等を注視しながら検討する。

**要望** 設置の啓発と併せて、購入費の助成を要望する。

関する施策を総合的に推進していく。



#### 府道泉大津美原線及び府道河内長野美原線の事業進捗について

**問** 令和7年度に測量費等の予算が計上された。それぞれの事業について現在の進捗状況と今後の見通しを伺う。

**答** 府道泉大津美原線は、今年度末に、道路及び歩道の拡幅形状や水路の移設場所等の検討結果が大阪府から示され、令和8年度以降に両路線の用地取得に向けて地権者等との協議が進められる予定である。

## 議会を傍聴しませんか

### 3月定例会議会

- 2月19日(木) 議会運営委員会
- 26日(木) 初日
- 3月10日(火) 代表質問
- 11日(水) 個人質問
- 13日(金) 建設厚生常任委員会
- 16日(月) 総務文教常任委員会
- 18日(水) 予算決算常任委員会
- 19日(木) 予算決算常任委員会
- 23日(月) 予算決算常任委員会
- 26日(木) 最終日

上記の会議は、 YouTube で生中継しています。開始時刻は市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。



- パソコン
- タブレット
- スマートフォンでご覧ください

▶▶▶ **大阪狭山市議会公式 YouTube チャンネルはコチラ**



▶▶▶ **大阪狭山市議会 ホームページはコチラ**

大阪狭山市議会ホームページでは、会議録や定例会情報、議員名簿、その他議会からのお知らせなどを掲載しています。



## 個人質問 鳥山 健



### 「維新首長アンケート」の発言主意

**問** ①現在構想中の政策はあるか。  
②市民の声への今後の取組について。  
③抵抗勢力等の発言の主意について。

**答** ①現段階で具体的な構想はない。財源が確保できた場合は市民福祉の向上に資する活用を検討する。②政権与党として一定の責任がある立場になった。市民の声に真摯に向き合い、国政に効果的に届ける仕組みを模索する。③抵抗勢力との表現は国政レベルのもの。会派ごとに判断が分かれる場合は、議会で一層丁寧な対応が必要になると認識している。

**要望** 国政と異なり、市議会は二元代表制で監視機能等を発揮する。政党公認等に関わらず全市民の代表である認識を。無償化した給食費の増額と充実を求める。全職員で市民の

声を聞く・説明する仕組みの構築を。「国政等に効果的に届ける」として、都市計画道路大阪河内長野線の実現に向け、実行・行動を求める。

### 健やかな体と心を育む学校給食の充実について

**答** 給食費無償化は全額国費で確保することを強く求めている。大阪府内ほとんどの自治体が文部科学省学校給食摂取基準を下回る状況であり、エネルギー・カルシウム・ビタミンAの不足も同様である。今後は学校保健統計調査等を参考にして必要な改善と予算化に取り組む。

**要望** 完全無償化の実現で補助事業から市の事業になった。基準を下回することは、子どもの発育と健康を支える基盤とする学校給食法の認識と矛盾する。物価高騰分を加算した給食費改定は急務であり、月額5,300円～5,600円にする

こと。給食アンケートを小中学校別に実施すること。5年に1度給食費等を見直し、改定することを求める。



12月17日の給食内容  
本市ではバイキング給食やアレルギー除去食を実施

### コミュニティセンター館内での飲食について

**答** 食事スペースの必要性は認識している。指定管理者と協議する。

**要望** 新年度から食事利用できるようルールづくり、食事利用者への事前説明など円滑な運営を求める。

その他、森屋狭山線亀の甲跨道橋・金剛跨線橋の落書きを質問しました。

## 個人質問 花田 全史



### 横断歩道の安全対策について

**問** 信号機のない横断歩道での一時停止率の向上、横断歩道旗の設置、埋込型照明灯の設置について。

**答** 交差点のカラー化や警察との見守り活動を実施している。横断歩道旗は要望に応じて提供する。埋込型照明灯は他市の検証や国のガイドライン等を注視し情報収集に努める。



**要望** 大阪府の一時停止率は全国ワースト2位である。教育啓発や歩

行者の意思表示促進、道路環境の改善を組み合わせ、安全対策の強化を求める。

### ふるさと納税返礼品にさやりんポイントを

**問** ふるさと納税返礼品として「さやりんポイント」を活用することについて。

**答** 返礼品は地場産品に限る基準があり、加盟店や商品が限定されるため慎重に検討している。返礼品拡充やプロモーション強化により寄附額は増加傾向にある。

**意見** ポイント付与時に地場産品を販売する店舗や飲食店を案内することで寄附者を誘導できる。地域通貨としての活用も検討すべきと考える。

### インフルエンザ予防接種の点鼻接種助成について

**答** 2歳から19歳未満が対象だ

が、任意接種であり公費助成は困難と考える。定期接種対象者への体制整備や感染症予防啓発に努める。

**要望** 経済的理由で接種を断念する世帯や、注射を嫌う児童生徒を減らすことは市民生活の安定に資する。過去の受験生への助成事例も踏まえ、改めて検討すべきである。

### 犯罪被害者等支援条例の制定について

**答** 全国で約半数の自治体が制定しており、大阪府内でも19市町が制定している。現在、他自治体の状況調査や関係機関と協議を進めており、審議会等での議論とパブリックコメントを経て、議案上程をめざす。

**要望** 令和4年6月定例月議会において、条例制定を求める要望が全会一致で採択された。市長の重点施策として進められていることを評価し、早期の条例制定に期待する。

## 個人質問 中井 勝也



### 狭山ニュータウンの活性化について

**答** 狭山ニュータウン魅力発見フェスタに加え、未来を育むふれあいまつりが新たに開催されるなど、にぎわいづくりが着実に進められ、新たな担い手の発掘も進められている。本年1月号の広報誌に掲載した、現在の取組に関する評価等のアンケートを活用し、事業者と協力等を働きかけ、推進体制の強化を検討する。

建設予定の新病院は本年2月の着工をめざし手続等が進められ、府営狭山住宅の建替え事業も2月から仮移転が開始される。狭山ニュータウン地区は、まちのリメイクを進める本市の重要な役割を担うエリアとして認識している。

**要望** 狭山ニュータウン地区再生推進計画のシンボルプロジェクトの今

後のロードマップを市民と共有し、毎年のPDCAサイクルを機能させることを要望する。市が主導して実効性の高い体制を構築し、市民、市職員、事業者みんなが楽しんで取り組めれば、実現は加速度的に近づく。



### 部活動の地域移行について

**答** 昨年度は卓球部、今年度はサッカー部で実証事業をスタートした。アンケート結果は概ね好評で、9割以上の子どもと保護者が肯定的な回答をしている。一方で自転車での移動に不安を感じるといった意見が

あるため、次年度に計画している文化部の実証事業と併せて活動場所の確保等、課題解決の方策を検討したい。指導者への費用等が一定必要となることを広く周知すると共に、家庭の経済状況などにより機会が損なわれないように配慮した大阪狭山モデルの制度設計を進める。

**要望** 家庭の経済状況に左右されず、参加しやすい安心・安全な環境整備、地域の方々も自然に関われる仕組みを、関係者の意見を聴き段階的かつ柔軟に進めることを要望する。

### 本市の地籍調査について

**答** 公共事業を優先して測量や調査を進め、その地域の土地利用の活性化や災害復旧の迅速化を見据え可能なところから検討していく。

**要望** 国や大阪府の充実した支援制度を最大限に生かしながら、前向きに地籍調査を進めるよう要望する。

## 個人質問 小芝 英俊



### 金剛駅周辺の開発と交番設置の要望について

**答** 本市、富田林市、南海電鉄の3者で金剛駅を中心としたまちづくりに関する検討調査を実施している。また、交番設置も大阪府には要望しているが、現段階では困難である。

**要望** 一刻も早い金剛駅西口への交番設置を強く要望する。



### 多文化共生社会の推進について

**答** 市民向けの連続講座や職員研修などを行ってきた。今後も、互いの違いを理解し、差別のない社会を築くため、取組を進める。

**意見** 顔と顔の見える交流を広げることが大切である。

### 新型コロナウイルスワクチン接種と副反応被害について

**答** 副反応による健康被害は完全に防ぐことはできないが、国が救済制度を設け、慎重に審査が行われている。

**意見** 「評価不能」のまま亡くなった方や苦しんでおられる方も多くいる。科学的な見地に立った調査研究を進めることが急がれる。

### 陸上自衛隊高等工科学校への入学案内送付のための自衛隊による住民基本台帳の閲覧について

**問** 自衛官募集のための名簿提供

について除外申請をした若者に自衛隊から入学案内が送付されてきたとの苦情がある。本市の見解を伺う。

**答** 入学案内の送付については、法令で定める事務の遂行のために必要な住民基本台帳の閲覧請求に基づいて行われたもので除外申請の対象とはならない。

**意見** プライバシー権の侵害に当たらないか疑問が残る。

### 幼稚園の入園募集停止と新こども園について

**問** 新こども園開園まで入園募集をしないのか、改めて理由を伺う。

**答** 豊かな経験ができる教育環境を提供するという従来の考えに基づくものである。

**意見** 納得のいく答えではない。市として責任を持って最後まで募集を続けるべきである。困っている住民への丁寧な対応が求められる。

## 個人質問 深江 容子



### 学校の水泳授業と民間施設の活用について

**問** 猛暑で屋外での実施が困難になった。プールの改修や維持管理に多額の費用が必要となることや、教職員の負担軽減として民間活用が進んでいる。本市での状況を伺う。

**答** 実証事業の成果をふまえ、よりよい水泳授業のあり方を検討する。



**意見** インストラクターに対し教育的指導を行うことへの理解や、適切

## 個人質問 中野 学



### 犯罪被害者等支援条例の制定について

**問** 犯罪被害者に対して支援金や相談窓口などが必要と考える。

**答** 見舞金の支給や総合相談窓口の設置などを盛り込んだ条例等の制定を進める。

**要望** 適切かつ途切れることがない継続した支援を要望する。

### 東葉菟木四丁目の住宅開発による環境変化による交通安全対策について

**答** 国道310号の接続部では、警察と協議のうえで停止線などの交通規制を行い、交差点付近の安全対策を実施する予定である。

**意見** 国道から西除川下流に向けて、事業者により進められる遊歩道整備は、魅力あるエリアの形成につ

ながるもの取扱いを求める。

### 市関連行事での自衛隊車両の展示

**問** 産業まつりで、戦場で使用する軽装甲機動車が展示された。行事の趣旨、目的とかけ離れた展示について、本市の見解を伺う。

**答** 行事の趣旨、目的に合致した企画の実施に向け、実行委員会や各関係機関と連携強化を図る。

### おくやみワンストップ窓口の設置を

**問** 死亡後の手続きを一箇所ですべてできないか。

**答** 専用窓口の設置は困難であるが、関係部署間の連携強化を行う。

### 国民健康保険は多言語対応でしおりの作成を

**問** 制度の周知や、特定検診、国民健康保険料の決定通知書などについて多言語対応を求める。

ながるものと期待している。



### 水政策について

**問** ①国の水循環基本計画改定に準じた本市の水循環計画改定の予定について。②親水に対する実証実験など今後の取組について。

**答** ①計画期間の概ね中間期に進捗状況を確認し、必要な見直しや改定を行う。②まちづくり推進部と連携し、公園や緑地と隣接する水辺空間の一体的な整備を進める。

**要望** ①計画の適切な更新を要望する。②水辺は子どもや高齢者の憩い

**答** 多言語自動翻訳機能に対応したしおりを配布し、必要に応じて個別の相談にも応じている。

### 市立こども園の送迎バスについて

**問** 負担とならないようバス代は無料にし、安全を徹底するよう求める。

**答** 民間園への影響も考慮しつつ具体的な運営方法を検討する。

### 近畿大学病院移転後、地域住民が安心できる対策を

**答** 撤去工事については、近畿大学と解体業者が説明会を行う。また、市としては周辺地域の住環境が悪化しないよう関係者に要請する。

### 詐欺被害から身を守るために

**答** 出前講座の実施や詐欺被害防止キャンペーン等で注意喚起をし、自動通話録音装置を無償貸与するなどしている。

の場となり、地域コミュニティを活性化させる重要な施設となる。今以上に庁内横断的な施策を要望する。

### 大阪・関西万博で得た成果について

**問** ①市独自にバス代を予算化し、全小中学校全学年が行った校外学習に対する子どもたちの受けとめについて。②本市が行ったイベントや催事の総括について。

**答** ①大屋根リングの雄大さを感じ、パビリオンでは海外の人と直接交流し、展示物や映し出される映像から世界中の自然や文化を直接体感することができ、環境問題や多文化共生学習をより一層深めることになったと捉えている。②得られた達成感は大きく、本市への愛着を育む契機にもなった。

**意見** 大阪・関西万博で得たものは、参加者だけでなく、職員やその家族にとっても無形の財産である。

## 個人質問 久山 佳世子



### リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を含む機器の回収について

**問** リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を使用した製品の増加・多様化に伴い、収集運搬時や処分時にパッカー車や廃棄物処理等で発火する事故等が多発している。①リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池を含む機器の回収について。②種々のごみの分別及び啓発について。

**答** ①リチウムイオン電池等の回収については、市役所生活環境グループ、南河内環境事業組合資源再生センター、市内電器店2店舗、市内家電量販店1店舗にリサイクル専用ボックスが設置されており、再資源化に取り組んでいる。②排出方法が不明なごみは、ごみホットライン

直通電話で相談していただきたい。今後、市民ニーズに応じた必要な情報を「正しいごみの分け方・出し方パンフレット」や市ホームページ等にわかりやすく掲載する。

### 回収・リサイクルにご協力ください



### 市民後見人制度の活用促進と成年後見人等送付先住所変更の一括手続について

**問** ①本市における成年後見人制度及び市民後見人制度の直近数年間の利用者数と今後の見通しについて。②成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更で

きる仕組みの導入について。③導入に向けた具体的な検討状況及び実施時期の見通しについて。④市民後見人制度の活用促進に向けた市の取組状況と今後の方針について。

**答** ①本市の法定後見制度の利用者数は、成年後見人、保佐人、補助人合わせて、令和4年111人、令和5年119人、令和6年122人、そのうち市民後見人の受任件数は令和4年0件、令和5年1件、令和6年0件である。高齢化の進展に伴い、今後も利用者数の通増が予想される。②③現状ではそれぞれの窓口で対応している。既に同様の仕組みを導入している自治体等を参考に調査・研究する。④市民後見人養成講座の開催や大阪狭山市社会福祉協議会と連携し、市民後見人の活動に対するフォロー体制を構築している。今後も市民後見人の活用促進に努める。



## 可決した意見書の要旨

### ●脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書について

脳脊髄液漏出症は、交通事故等を契機に発症する疾患で、平成28年からは専門的な診療体制の整備が進んでいるが、社会認知はなお十分ではない。また、自賠責保険の後遺障害等級は適切な認定ではないとの指摘がある。よって、高次脳機能障害と同様に専門医による認定システムを構築すること、自賠責保険の後遺障害等級認定審査時の根拠資料について、労災保険と同様に開示する制度とすることを政府に求めるもの。

### ●太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書について

近年、太陽光発電設備が急速に普及し、固定価格買取制度の開始当初の太陽光パネルが寿命を迎えることで大量のリユース・リサイクル・廃棄の問題が生じ、環境負荷の低減と資源循環の確保が急務である。よって、太陽光パネルのリサイクル技術及びシステムの推進、廃棄物の適正処理体制の強化、地方自治体への支援拡充を国に求めるもの。

### ●重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書について

地域の実情に応じた政策展開を支援するため創設された重点支援地方交付金は、物価高騰や人手不足が長期化するなかで、規模・内容ともにさらなる充実が求められている。よって、重点支援地方交付金の拡充、地方財源の迅速かつ確実な配分、丁寧な交付金制度の説明及び実施段階での技術的・財政的支援を適切に講じることを政府に求めるもの。

### ●危機的状況にある自治体病院等の存続に向けた財政支援を求める意見書について

地域の医療提供体制の維持に不可欠な自治体病院は、現在の収支構造では行政の財政負担がなければ持続的な運営はできないが、近年の物価高騰等により運営費用が膨らむ一方で、現行の診療報酬は実情に十分対応できていない。よって、診療報酬について物価高騰等に適切に対応する仕組みの導入、入院基本料の引き上げ、自治体病院等の経営状況を考慮した緊急的な財政支援を行うことを政府に求めるもの。

### ●ガザ地区における完全停戦と人道支援及びパレスチナ国家承認を求める意見書について

イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘が長期化する中、ガザ地区では民間人にも多くの死傷者が出ており、食糧不足や衛生環境の悪化など、人道状況はきわめて深刻な危機にある。令和7年10月には停戦合意が発効したものの、いまだ停戦には至っていない。このようななか、紛争解決の道は「二国家解決」であるとし、パレスチナ国家承認を支持する声が国内外から広がっている。よって、関係各国および国際機関と連携し、完全停戦と人道支援のための積極的な外交努力を行うこと、併せてパレスチナの国家承認を政府に求めるもの。

## 委員会審査の あ ら ま し

議案は常任委員会に付託され、審査されました。  
主な内容は次のとおりです。

## 建設 厚生 常任委員会

### 趣旨採択 「ガザの完全停戦と人道支援およびパレスチナ国家の承認を求める意見書」の採択を求める請願

※趣旨採択の意見があり、趣旨採択の賛否について採決を行いました。

**討論** **趣旨採択** 請願書や意見書案の内容そのままでは採択できないが、質疑のなかで、請願者の願意は意見書の提出にあることを確認した。

ガザ地区における完全停戦と人道支援のための積極的な外交努力を行うこと、また、二国家解決を支持する日本の立場を明確にするため、パレスチナ国家の承認を行うことを求めるという内容の意見書を提出することは妥当であると判断し、趣旨採択。

**採択** 既に他の自治体においても「一刻も早く」との強い表現を用いて、パレスチナ国家承認を求める意見書を可決している。国際社会でもパレスチナ国家承認の流れが強まり、日本政府も国連の宣言に賛成しているが、いまだ承認に至っていない状況にある。

ガザ地区での死者数は7万人を超えており、完全な停戦の実現が今すぐ必要である。恒久的な停戦へと導くためにも、パレスチナ国家の承認と二国家解決が求められる。

このことから、市議会として、政府へ意見書を提出することに賛成し、採択。



## 総務 文教 常任委員会

### 趣旨採択 成長期にある子どもたちの健全な育成のための学校給食の改善

※趣旨採択の意見があり、趣旨採択の賛否について採決を行いました。

**討論** **趣旨採択** 成長段階に応じた必要量が確保できており、栄養バランスを考慮し、内容や量に関して努力されていると判断する。提出者の誤認があると考えるが、さらに充実した給食を求める保護者の願いと捉える。

食育の観点から、学校給食摂取基準は満たしているとしても、食欲が増すような見た目や食材の検討も重要である。また、給食の質や量の維持・向上のためには財源措置も必要となる。

国の財源も活用し、充実した学校給食となるよう求めて、趣旨採択。

**趣旨採択** 量が極めて少なく、必要な栄養と食育の観点から深刻な問題があるとの思いから、改善を求める陳情であるが、1箇月の献立を見ても適切な状況と考える。陳情内容に誤認があるものの、保護者が子どもの食する学校給食を改善してほしいという趣旨については理解できる。

食育計画の家庭への周知や平成28年以来改定されていない学校給食費の見直しを要望し、趣旨採択。

**不採択** この陳情には、事実誤認と思われる部分が多々含まれている。質疑のなかで、各学年で残食が出ていること、年齢に応じた量の調整が行われており、アンケート結果では9割以上の子どもが満足していることが確認された。栄養バランスや食品構成に配慮し、献立の見直しや改善を重ね、工夫されていることがわかる。

誤解や認識の相違が生じている場合には、丁寧な説明に努めていただくよう求め、不採択。

## 予算 決算 常任委員会

### 可決 令和7年度(2025年度)一般会計補正予算(第7号)

**問** 特定建築物定期点検業務委託料における業務委託料の補正内容について伺う。

**答** 令和3年12月に大阪市北区で発生したビル火災を契機に、令和5年4月に建築基準法施行例の一部が改正され、3階以上で延べ床面積が200平方メートルを超える事務所等の建築物については、特定行政庁(大阪狭山市の場合は大阪府)が、定期調査報告の対象として指定することができることとなった。この法改正に伴い、建築物の定期調査及び報告が必要な対象建築物の規模が拡大されることから、業務委託料を補正するものである。

なお、建築物の所有者等への通知については、特定行政庁である大阪府が直接所有者等に対して案内文書を通している。

**意見** 定期調査報告に係る条件など、ホームページ等を通じて、市民にわかりやすく周知していただきたい。

### 可決 令和7年度(2025年度)介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)

**問** 介護保険システム改修委託料の内容について伺う。

**答** 令和7年度の税制改正により、個人住民税に係る給与収入に対する所得控除の最低保障額が引き上げられたため、システム改修を行う必要が生じたことなどにより、補正を行う。

**意見** 国の政策に基づいた改正であり、市が半分を負担するのではなく、本来全額を国が負担するべきである。引き続き、市長会を通じて要望していただきたい。



# 議会報告会を開催しました

令和7年(2025年)11月15日(土) 大阪狭山市立コミュニティセンター

令和6年度(2024年度)の一般会計決算や条例等の審査状況など、9月定例会議会の内容について報告しました。第2部の意見交換会では、「子どもたちの未来のために～今、わたしたちにできること～」をテーマとして、2グループに分かれ、自由に意見を述べていただきました。グループワーク形式で実施し、ご参加いただいた市民の皆様から数多くのご意見をお聴きすることができました。



意見交換会の様子 Aグループ



意見交換会の様子 Bグループ

## 担当議員

## 内容(意見・要望など)

### Aグループ

池永裕樹  
北好雄  
鳥山健  
中井勝也  
中野学  
深江容子  
山本尚生

発達障がいの子どもの非行の子どもなどに対して、地域での対応や大人の見守りの必要性を感じている。

子どものために何が出来るか、自分たちがやるべきことを考えていかなければならない。

ひどいいたずらをする子がいても他人が叱りにくい。昔と今では子どもへの対応が異なり、同じようにはできない。

子どもの数が減って見かけなくなった。今、大阪狭山市で大事なものは婚活である。

大鳥池住宅付近の五差路で、通学時間帯に車の通り抜けが多くスピードも出て危険。安全のため信号設置など対策を。

バイクの騒音が増えたように感じる。議員もまちの安心安全への意識をもって行動を。

府営住宅建替で転居が必要だが、引っ越し費用の一時負担が難しい住民もいる。住民に寄り添った対応を。

市立病院がある近隣自治体もあるが本市にはない。整備すべき。

### Bグループ

北村栄司  
久山佳世子  
小芝英俊  
西野滋胤  
花田全史  
松井康祐  
山本あさみ

共働き子育て世帯は平日も休日も余裕がない。子育て世帯を呼び込む制度や、地方都市独自の施策を創出すべき。

子育て世代が何を求めているのか、将来を担う子どもをどう増やすか、責任をもって考える必要がある。

子どもの自主性や自発性を育む機会の提供を。

公教育についてどう考えているのか。画一的なことばかりでなく、多様な教育が必要である。

なんでも学校・先生のせいにする風潮があり、親の指導も必要ではないか。

大阪狭山市の収入を増やす方法をどう考えているのか。

移住当時は「落ち着いていて良いまち」だった。教育によって将来を豊かにできるまちであってほしい。

税収を増やすには、企業誘致や利便性のある施設整備が必要である。

誌面の都合上、議会報告会でいただきましたご意見、ご要望などをすべて掲載することができませんが、皆様からいただいたご意見、ご要望などについては、本市の行政側に対して必要なものはお伝えし、各議員の議会質問などの参考とさせていただくとともに、本市議会の活動をさらに充実するために活用させていただきます。

▶▶▶ 市議会ホームページで、これまでの議会報告会の内容を掲載しています。

大阪狭山市議会

検索